



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
 コーポレートコミュニケーション室長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	510,767	14.7	16,078	39.0	13,149	28.9	△13,745	—
2022年3月期	445,317	9.8	11,566	40.0	10,197	41.8	5,381	△24.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △12,749百万円(—%) 2022年3月期 8,473百万円(△40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△248.37	—	△13.2	4.2	3.1
2022年3月期	97.68	97.65	5.0	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	310,692	102,206	31.0	1,738.02
2022年3月期	310,256	117,662	36.1	2,023.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,195百万円 2022年3月期 111,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,106	△12,117	△8,103	43,815
2022年3月期	10,037	△14,184	△5,496	46,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,207	40.9	2.1
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,213	—	2.1
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		35.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	1.8	18,000	11.9	15,000	14.1	7,000	—	126.48

(注) 2024年3月期の連結業績予想の詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	57,629,140株	2022年3月期	57,629,140株
2023年3月期	2,281,668株	2022年3月期	2,301,938株
2023年3月期	55,341,901株	2022年3月期	55,091,175株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	230,912	△0.7	△10,073	—	5,884	62.5	△8,064	—
2022年3月期	232,428	7.4	778	—	3,622	179.1	471	△94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△145.72	—
2022年3月期	8.56	8.56

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	196,123		72,951		37.2		1,317.27	
2022年3月期	196,081		83,289		42.5		1,504.52	

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,907百万円 2022年3月期 83,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 決算概要の推移	18
(2) 報告セグメント情報の推移	19
(3) 仕向地別売上高の推移	19
(4) 海外生産高比率の推移	20
(5) 資源投入の推移	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進み、景気回復に向けた環境が整いつつありましたが、急激な物価上昇、原材料価格の高騰及び供給制約に加え、海外における金融引締め加速や、ロシア・ウクライナ問題等の影響もあって、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2022～2024年度)の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs(Sustainable Development Goals)達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の売上が為替の影響や米州での伸長等により増加したことなどから、5,107億67百万円(前連結会計年度比15%増)となりました。損益については、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響等はあったものの、複合機の損益が改善したことなどから、営業利益は160億78百万円(前連結会計年度比39%増)、経常利益は131億49百万円(前連結会計年度比29%増)となりましたが、特許係争事案に関する「訴訟損失費用」を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の一部取り崩しを行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は、137億45百万円(前連結会計年度は53億81百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。当該特許係争事案の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)(訴訟損失費用)」をご参照下さい。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績、経営環境、配当の安定的実施等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当と同額の1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、成長領域(データサービス・次世代店舗・決済・SCM)への集中投資、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、小売業・飲食業等の投資意欲が回復傾向にあるものの、部品の供給制約、物価上昇等の影響により依然として厳しい状況が続いたことから、売上は減少しましたが、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定にも取り組んだことから、売上に回復の兆しが見えました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響や、米州で販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にバーコードプリンタの販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,969億51百万円(前連結会計年度比11%増)となりました。また、同事業の営業利益は、円安に伴うコスト上昇及び部品の需給逼迫・価格高騰といったマイナス影響により国内市場向けPOSシステムの損益が悪化したことから、91億96百万円(前連結会計年度比13%減)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「市況変動への対応力強化」により目標達成に向け注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、DMS(Document Management System)をはじめとしたソリューション、オートID事業、クラウドサービスの強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、部品不足の影響は改善されましたが、国際貨物輸送の需給逼迫の影響による製品供給不足が続く中で、輸送手段・経路の変更や販売価格の改定施策等に注力したことにより、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が堅調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことや、為替の影響により、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、海外顧客向けの販売が増加したものの、国内顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,176億72百万円（前連結会計年度比20%増）となりました。また、同事業の営業利益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響が改善しつつあることに加え、製品供給量の回復や販売価格の改定等に伴う売上高の増加、徹底した固定費削減等により、68億82百万円（前連結会計年度比59億24百万円増）と大幅増益を達成いたしました。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ4億36百万円増加し、3,106億92百万円となりました。これは、流動資産の「グループ預け金」が69億36百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が68億72百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」が40億42百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が34億47百万円、「商品及び製品」が28億10百万円、「その他」が48億10百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ158億92百万円増加し、2,084億86百万円となりました。これは、流動負債の「未払金」が55億81百万円、「未払法人税等」が23億31百万円、「前受収益」が21億29百万円、「その他」が15億57百万円、固定負債の「その他」が29億84百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ154億56百万円減少し、1,022億6百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が23億12百万円増加しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純損失により137億45百万円、配当金の支払いにより22億13百万円、「退職給付に係る調整累計額」が25億19百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が47億10百万円であり、法人税等の支払額が62億51百万円となりましたが、減価償却費が167億55百万円となったことなどから、151億6百万円の収入（前連結会計年度は100億37百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、121億17百万円の支出（前連結会計年度は141億84百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは29億89百万円の収入（前連結会計年度は41億47百万円の支出）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や配当金の支払いなどにより、81億3百万円の支出（前連結会計年度は54億96百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ28億94百万円減少し438億15百万円となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	33.0%	30.3%	35.5%	36.1%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	61.4%	64.8%	77.1%	87.6%	69.7%
債務償還年数	0.5年	1.3年	2.9年	2.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.6	40.7	18.2	20.0	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、各国における経済対策等の効果により景気は緩やかに回復していくとみられるものの、海外における金融引締め、原材料価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ問題等の影響により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行にグループ一丸となって取り組む所存でございます。

具体的には、当社のフィジカルアセットであるグローバルな顧客基盤と営業・保守網を活かし、パートナーとの共創によりエコシステムを構築し付加価値の高いソリューションの提案を進めることで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいります。

2024年3月期(次期)における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、DXの推進によるトータルソリューションの提供に向けて、当社グループにおけるグローバルリソースの連携強化を加速してまいります。具体的には、パートナーとの共創及びグローバルな開発体制強化によるソリューション開発の加速、地域に即した営業・マーケティングの展開、リカーリングビジネスの強化、販売サービス網の最適化等、それぞれの施策におけるグローバル連携を強化し、収益力の向上、新規事業領域の拡大及び新規顧客の獲得を図ってまいります。更に、2022年に米国テキサス州ダラス近郊に開設した拠点(Innovation & Incubation hub)を活用し、高いIT技術を持つソリューションパートナーの発掘や新規ソリューションの開発、そして未来技術の創出を目指してまいります。

(ワークプレイスソリューション事業)

主力商品である海外及び国内市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、強靱でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて、次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売	上	高	5,200億円
営	業	利	180億円
経	常	利	150億円
親会社株主に帰属する	当期純利益		70億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均130円、対ユーロ平均140円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,645	42,687
グループ預け金	8,073	1,137
受取手形、売掛金及び契約資産	70,846	74,293
商品及び製品	34,806	37,616
仕掛品	5,635	5,967
原材料及び貯蔵品	14,047	11,884
その他	23,363	28,173
貸倒引当金	△1,414	△1,185
流動資産合計	194,004	200,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,712	26,785
減価償却累計額	△19,523	△20,658
建物及び構築物（純額）	6,189	6,126
機械装置及び運搬具	53,582	58,582
減価償却累計額	△43,902	△48,046
機械装置及び運搬具（純額）	9,680	10,536
工具、器具及び備品	40,322	40,468
減価償却累計額	△35,760	△35,528
工具、器具及び備品（純額）	4,562	4,940
土地	1,272	1,275
リース資産	37,285	46,756
減価償却累計額	△17,456	△25,504
リース資産（純額）	19,829	21,252
建設仮勘定	2,231	1,041
有形固定資産合計	43,764	45,173
無形固定資産		
のれん	1,026	557
顧客関連資産	301	213
その他	9,894	10,315
無形固定資産合計	11,223	11,086
投資その他の資産		
投資有価証券	11,214	11,103
退職給付に係る資産	9,534	8,748
繰延税金資産	28,006	21,134
その他	12,595	13,279
貸倒引当金	△87	△408
投資その他の資産合計	61,264	53,857
固定資産合計	116,252	110,117
資産合計	310,256	310,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,341	54,167
短期借入金	859	1,779
リース債務	6,464	6,652
未払金	22,578	28,159
未払法人税等	2,846	5,177
前受収益	17,188	19,317
その他	33,735	35,292
流動負債合計	137,014	150,546
固定負債		
長期借入金	1,043	2,581
リース債務	17,121	15,804
退職給付に係る負債	29,565	28,722
その他	7,848	10,832
固定負債合計	55,579	57,940
負債合計	192,594	208,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	854	902
利益剰余金	55,977	40,017
自己株式	△4,733	△4,695
株主資本合計	92,068	76,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,525
繰延ヘッジ損益	12	△40
為替換算調整勘定	15,819	18,131
最小年金負債調整額	△694	△212
退職給付に係る調整累計額	3,114	595
その他の包括利益累計額合計	19,877	19,999
新株予約権	48	43
非支配株主持分	5,667	5,966
純資産合計	117,662	102,206
負債純資産合計	310,256	310,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	445,317	510,767
売上原価	269,369	311,115
売上総利益	175,948	199,651
販売費及び一般管理費	164,381	183,572
営業利益	11,566	16,078
営業外収益		
受取利息	375	332
受取配当金	46	76
デリバティブ評価益	413	86
その他	331	509
営業外収益合計	1,167	1,005
営業外費用		
支払利息	488	584
為替差損	691	1,487
固定資産除売却損	39	107
支払手数料	233	405
その他	1,082	1,349
営業外費用合計	2,536	3,934
経常利益	10,197	13,149
特別利益		
投資有価証券売却益	286	45
特別利益合計	286	45
特別損失		
固定資産減損損失	23	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	819
事業構造改革費用	1,333	371
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	392
訴訟損失費用	—	6,900
特別損失合計	1,359	8,484
税金等調整前当期純利益	9,124	4,710
法人税、住民税及び事業税	4,462	8,141
法人税等調整額	1,234	9,848
法人税等合計	5,696	17,989
当期純利益又は当期純損失(△)	3,428	△13,279
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,953	466
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,381	△13,745

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,428	△13,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△100
繰延ヘッジ損益	29	△52
為替換算調整勘定	5,617	2,720
最小年金負債調整額	137	482
退職給付に係る調整額	△684	△2,519
その他の包括利益合計	5,045	529
包括利益	8,473	△12,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,822	△13,623
非支配株主に係る包括利益	△1,348	874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	57	52,616	△5,372	87,273
会計方針の変更による累積的影響額			179		179
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,970	57	52,796	△5,372	87,452
当期変動額					
剰余金の配当			△2,200		△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益			5,381		5,381
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		796		651	1,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	796	3,180	638	4,616
当期末残高	39,970	854	55,977	△4,733	92,068

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,681	△16	10,805	△832	3,799	15,436	57	7,094	109,862
会計方針の変更による累積的影響額									179
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681	△16	10,805	△832	3,799	15,436	57	7,094	110,042
当期変動額									
剰余金の配当									△2,200
親会社株主に帰属する当期純利益									5,381
自己株式の取得									△12
自己株式の処分									1,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	29	5,013	137	△684	4,440	△8	△1,427	3,004
当期変動額合計	△54	29	5,013	137	△684	4,440	△8	△1,427	7,620
当期末残高	1,626	12	15,819	△694	3,114	19,877	48	5,667	117,662

当連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	854	55,977	△4,733	92,068
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,970	854	55,977	△4,733	92,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,745		△13,745
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		47		45	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	△15,959	38	△15,873
当期末残高	39,970	902	40,017	△4,695	76,195

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,626	12	15,819	△694	3,114	19,877	48	5,667	117,662
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,626	12	15,819	△694	3,114	19,877	48	5,667	117,662
当期変動額									
剰余金の配当									△2,213
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△13,745
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△100	△52	2,312	482	△2,519	121	△4	299	416
当期変動額合計	△100	△52	2,312	482	△2,519	121	△4	299	△15,456
当期末残高	1,525	△40	18,131	△212	595	19,999	43	5,966	102,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,124	4,710
減価償却費	15,469	16,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284	△45
固定資産減損損失	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	819
事業構造改革費用	1,333	371
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	392
訴訟損失費用	—	6,900
受取利息及び受取配当金	△422	△408
支払利息	488	584
固定資産除売却損益 (△は益)	39	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,210	△3,967
売上債権の増減額 (△は増加)	1,179	1,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,813	1,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,314	△4,710
その他	187	9
小計	13,733	25,108
利息及び配当金の受取額	435	404
利息の支払額	△501	△520
割増退職金等の支払額	△843	△958
訴訟損失費用の支払額	—	△3,500
法人税等の支払額	△4,810	△6,251
法人税等の還付額	2,023	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037	15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	477	—
有形固定資産の取得による支出	△6,846	△8,331
有形固定資産の売却による収入	201	239
無形固定資産の取得による支出	△2,619	△2,673
投資有価証券の取得による支出	△6,255	△950
投資有価証券の売却による収入	358	80
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11	3
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	4	4
事業譲受による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△531
その他	511	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,184	△12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598	388
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,793	△7,679
長期借入れによる収入	825	2,541
長期借入金の返済による支出	△76	△559
自己株式の取得による支出	△12	△6
自己株式の売却による収入	1,439	—
配当金の支払額	△2,200	△2,213
非支配株主への配当金の支払額	△79	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△8,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,601	2,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,043	△2,894
現金及び現金同等物の期首残高	51,753	46,709
現金及び現金同等物の期末残高	46,709	43,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

(訴訟損失費用)

当社及び国内子会社1社(以下、「当社等」という。)は、セミセルフレジに関する特許権を侵害しているとして、(株)寺岡精工(以下「原告」という。)により東京地方裁判所に提起された、特許権侵害訴訟の訴状及び仮処分命令の申立ての申立書を2021年6月に受領し、更に2022年2月にも仮処分命令申立ての申立書を受領しました。(以下これらの訴訟及び仮処分申立てを総称して「寺岡提訴案件」という。)

一方で、当社は、原告及びそのグループ会社である(株)デジタルイズを債務者として、当社が保有する特許権に基づき、数件の仮処分命令の申立てを東京地方裁判所に提起するとともに(以下これらを総称して「当社申立案件」という。)、寺岡提訴案件の内容を精査して適切に対処して行くこととしておりました。

2023年3月期第1四半期において、東京地方裁判所から原告及び当社等の双方に対して和解の勧めがなされたことから、当社は、2022年7月以降、寺岡提訴案件及び当社申立案件の解決に向けて原告との間で和解交渉を行ってまいりましたところ、2022年11月30日に原告との間で和解が成立したことから、寺岡提訴案件及び当社申立案件は解決いたしました。

第2四半期において、和解金として必要と認められる金額を合理的に見積ることができるようになったことから、将来発生する可能性のある損失に備えて、「訴訟損失引当金繰入額」を特別損失として計上しておりましたが、第3四半期において、原告との間で和解が成立し、訴訟による損失額が確定したことから「訴訟損失費用」として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「ワークプレイスソリューション事業」は、国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	266,884	178,433	445,317	—	445,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3,696	3,776	△3,776	—
計	266,964	182,129	449,094	△3,776	445,317
セグメント利益	10,609	957	11,566	—	11,566
セグメント資産	143,794	148,296	292,091	18,165	310,256
その他の項目					
減価償却費	3,626	11,176	14,802	—	14,802
のれんの償却額	—	666	666	—	666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,370	10,508	14,879	—	14,879

(注) 1. セグメント資産の調整額181億65百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,915	213,851	510,767	—	510,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	3,820	3,857	△3,857	—
計	296,951	217,672	514,624	△3,857	510,767
セグメント利益	9,196	6,882	16,078	—	16,078
セグメント資産	138,275	154,675	292,950	17,741	310,692
その他の項目					
減価償却費	4,125	12,084	16,210	—	16,210
のれんの償却額	—	544	544	—	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,185	12,365	17,550	—	17,550

(注) 1. セグメント資産の調整額177億41百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,023円35銭	1株当たり純資産額	1,738円02銭
1株当たり当期純利益	97円68銭	1株当たり当期純損失	△248円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	97円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	5,381	△13,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	5,381	△13,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,091	55,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	—
(うち新株予約権(千株))	(16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 決算情報の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
売上高	445,317	510,767	520,000
前期比	110%	115%	102%
営業利益	11,566	16,078	18,000
前期比	140%	139%	112%
経常利益	10,197	13,149	15,000
前期比	142%	129%	114%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	5,381	△13,745	7,000
前期比	75%	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	97.68	△248.37	126.48
連結子会社数(社)	69	67	未定

平均レート(US\$)(円)	112.05	135.11	130.00
平均レート(EUR)(円)	130.54	140.86	140.00

[単独]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期
売上高	232,428	230,912
前期比	107%	99%
営業利益又は営業損失(△)	778	△10,073
前期比	—	—
経常利益	3,622	5,884
前期比	279%	163%
当期純利益又は当期純損失(△)	471	△8,064
前期比	6%	—
1株当たり年間配当額(円)	40.00	40.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	8.56	△145.72

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
リテールソリューション事業	266,964	296,951	307,000
前期比	107%	111%	103%
ワークプレイスソリューション事業	182,129	217,672	218,000
前期比	115%	120%	100%
小計	449,094	514,624	525,000
消去	△3,776	△3,857	△5,000
合計	445,317	510,767	520,000
前期比	110%	115%	102%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
リテールソリューション事業	10,609	9,196	11,000
営業利益率	4.0%	3.1%	3.6%
ワークプレイスソリューション事業	957	6,882	7,000
営業利益率	0.5%	3.2%	3.2%
合計	11,566	16,078	18,000
営業利益率	2.6%	3.1%	3.5%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期
日本	178,906	174,524
連結売上高に占める割合	40%	34%
米州	137,114	183,988
連結売上高に占める割合	31%	36%
欧州	84,539	94,948
連結売上高に占める割合	19%	19%
その他	44,757	57,304
連結売上高に占める割合	10%	11%
合計	445,317	510,767
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2022年3月期	2023年3月期
海外比率	77%	73%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
連結	14,879	17,550	21,000
前期比	100%	118%	120%

[研究開発費/連結]

(単位：百万円)

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
連結	21,949	24,531	29,000
売上高比	4.9%	4.8%	5.6%
前期比	101%	112%	118%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
連結(人)	18,539	18,906	19,400
前期比(人)	28	367	494